

2022年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月15日

上場会社名 株式会社 ウッドフレンズ 上場取引所 東 名
 コード番号 8886 URL <https://www.woodfriends.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 知秀
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 村山 淳二 TEL 052-249-3504
 定時株主総会開催予定日 2022年8月24日 配当支払開始予定日 2022年8月25日
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の連結業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	42,301	12.9	1,493	23.4	1,353	47.8	937	71.7
2021年5月期	37,474	△0.4	1,210	92.9	915	191.5	546	356.8

(注) 包括利益 2022年5月期 978百万円 (70.2%) 2021年5月期 574百万円 (242.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	643.12	—	13.6	4.6	3.5
2021年5月期	374.54	—	8.8	3.4	3.2

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 ー百万円 2021年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	33,318	7,779	21.9	5,003.32
2021年5月期	25,742	6,937	25.2	4,452.30

(参考) 自己資本 2022年5月期 7,295百万円 2021年5月期 6,492百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	△3,306	△722	4,448	4,684
2021年5月期	5,298	△856	△3,338	4,264

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	—	0.00	—	93.00	93.00	135	24.8	2.2
2022年5月期	—	0.00	—	161.00	161.00	234	25.0	3.4
2023年5月期(予想)	—	0.00	—	154.00	154.00		24.9	

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	32.1	830	△32.6	590	△50.6	360	△57.3	246.61
通期	62,500	47.8	1,880	25.9	1,400	3.5	900	△3.9	617.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年5月期	1,480,000株	2021年5月期	1,480,000株
2022年5月期	21,917株	2021年5月期	21,832株
2022年5月期	1,458,164株	2021年5月期	1,458,182株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 長期の事業戦略	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の概況は、以下のとおりであります。

① 当地域の不動産業界

愛知県の地価公示結果における土地価格の平均変動率は、住宅地は2.2%の上昇、商業地は3.2%の上昇となりました。戸建住宅市場の需要は底堅く推移しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、ウクライナ情勢の悪化により建設資材価格のさらなる上昇が懸念される等、経済情勢は依然として厳しい状況が続いております。

② 当社の取り組み

- ・木質資源を最大限活用するため、構造材の生産工程における余剰材を利用したオリジナル商品の開発に注力しております。また、無垢建材によるインテリア商品や木製外壁材「WALL WOOD」に加え、従来のアルミサッシと比べ気密性・断熱性の高い木製サッシ「WINDOW WOOD」の開発を行い、2021年11月より木製サッシを採用した戸建分譲住宅の販売を開始いたしました。
- ・2021年12月より岐阜第3工場の稼働を開始いたしました。高度加工設備を導入することにより、生産性および品質の向上を行い、地域の国産材流通ネットワークを中心とした住宅建材の安定供給を行う体制の構築を進めております。
- ・住宅事業において資金回転率を重視し、岐阜工場を活用した現場作業の削減による工期短縮や、WEBを中心とした販促ツールの強化等による販売期間の短縮に努めるとともに、分譲住宅用地の仕入れを強化しました。
- ・生活様式が変化する中で、住まいの在り方も変化が求められていると感じております。その変化に対応すべく、家族それぞれの時間を大切に「新しい家族のつながり」を提案する新商品「新家族」の住宅展示場 守山区に2021年7月オープンいたしました。自社生産ラインを活かした工業化による品質管理を徹底した規格型戸建商品を積極的に展開することで、注文戸建住宅市場でのシェア獲得を目指します。
- ・HOTEL WOOD高山の宿泊者に対し、地域の魅力を最大限に発信できるよう地域限定旅行業の登録を行いました。観光資源を活用した旅行商品や体験プログラムの企画販売等を行ってまいります。
- ・新型コロナウイルス感染症流行の中、3密が回避できるゴルフの人気が高まっており、若者ゴルファーも増加しております。「ウッドフレンズ森林公園ゴルフ場」および「ウッドフレンズ名古屋港ゴルフ倶楽部」では引き続き感染予防対策を徹底して、幅広い世代の利用者に対応したサービス提供に努めてまいります。

③ 環境への取り組み

当社は「環境への取り組み」を企業の継続的な発展生存のテーマと位置付け、「木質資源カスケード事業」を軸に、国産木資源の積極的な利用を推進いたします。現在は、原木の安定的かつ持続可能な供給体制の確立に向けて、森林の確保、森林管理の外部アライアンスの構築、原木加工の製材所確保に向けて動いております。

なお、2021年に建築した自社物件における構造材の国産材使用率は約85%を超えるに至りました。国産材化をより推進するため、床材などの造作材部門や木製サッシ事業への投資と技術革新を進める計画です。

④ 当期の業績

<連結業績>

住宅販売戸数1,003戸（前年同期比4.0%増）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期実績	42,301百万円	1,493百万円	1,353百万円	937百万円
前年同期比	12.9%増	23.4%増	47.8%増	71.7%増

	戸数	内訳	
		戸建住宅	集合住宅(新築)
当期実績	1,003戸	1,003戸	—
前期実績	964戸	943戸	1棟21戸

<セグメントの実績>

a 住宅事業

戸建分譲住宅の開発・販売及び住宅建設資材の製造・販売等

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主因
当期実績	39,644百万円	1,998百万円	販売戸数の増加、利益率の上昇により、売上高及び利益が増加。
前年同期比	14.2%増	35.5%増	

b 余暇事業

ゴルフ場及びホテル並びに公共施設の運営管理及び施設管理

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主因
当期実績	2,310百万円	443百万円	前年同期に「ウッドフレンズ森林公園ゴルフ場」が新型コロナウイルス感染症による臨時休業した反動により、売上高及び利益が増加。
前年同期比	12.7%増	2.3%増	

c 都市事業

収益型不動産の開発並びに施設等の維持管理等

	売上高	セグメント損失	前年同期比の主因
当期実績	391百万円	△74百万円	前年同期に収益型不動産の販売を行った反動により、売上高が減少（前年同期は44百万円のセグメント利益）。
前年同期比	55.9%減	—	

d その他の事業

上記以外の外部顧客への販売・サービスの提供

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主因
当期実績	16百万円	9百万円	—
前年同期比	17.8%減	41.3%増	

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、たな卸資産の増加を主な要因として、前連結会計年度と比較し7,576百万円増加し、33,318百万円(前年同期比29.4%増)となりました。

負債合計は、借入金の増加を主な要因として、前連結会計年度と比較し6,733百万円増加し、25,539百万円(前年同期比35.8%増)となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加を主な要因として、前連結会計年度と比較して842百万円増加し、7,779百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益で増加したものの、たな卸資産が増加したことを主な要因として3,306百万円の支出(前年同期は5,298百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出等により、722百万円の支出(前年同期比15.6%減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による収入等により、4,448百万円の収入(前年同期は3,338百万円の支出)となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物は419百万円増加し、当連結会計年度末残高は4,684百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期
自己資本比率(%)	25.1	21.5	21.8	25.2	21.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	23.1	13.3	9.0	12.5	15.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	—	47.7	2.7	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	—	1.1	18.1	—

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 2018年5月期、2019年5月期および2022年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

① 市場環境

新型コロナウイルス感染症による影響やロシア・ウクライナ情勢の長期等、先行き不透明な環境が続いていることから、消費マインドの低下や資材価格の高騰等、住宅市場を取り巻く環境は厳しいものとなることを予想しております。

② 当社の状況と取り組み

- ・引き続き商品開発に注力し、ブランド力の向上及び他社との差別化を図るとともに、戸建住宅販売エリアを岐阜県および三重県へ拡大し、販売戸数の増加による業績の拡大に取り組んでまいります。
- ・自社生産による品質管理を徹底した工業化による規格型戸建商品を強みとした革新的な商品やサービスを提供し、注文戸建住宅市場でのシェア拡大を進めてまいります。
- ・販売においては、IT戦略を軸に、オウンドメディアの強化等デジタルマーケティングへ引き続き投資してまいります。住宅のルームツアーや工場見学会をYouTubeの動画配信で行う等、オンライン上での情報発信強化に努め、当社住宅に興味を持っていただけるよう取り組んでまいります。
- ・販売戸数の増加に向けて、プレカット設備への追加投資を行います。加工能力を増強するとともに品質の安定化やコスト削減を図ってまいります。
- ・国産材の有効活用を促進するため、岐阜県美濃加茂市および加茂郡八百津町に製材工場を新設します。第3工場における中間部材の生産とあわせ原木調達から製材、建設資材の製造、建築まで一貫する体制の一層の強化を図ります。
- ・HOTEL WOOD高山では、地域事業者との連携をはかり、高山市ならではの伝統文化や地元産業の体験ができるサービスの提供を行ってまいります。

2023年5月期(2022年6月1日から2023年5月31日まで)の業績に関しましては、売上高は62,500百万円(前年同期比47.8%増)、営業利益は1,880百万円(前年同期比25.9%増)、経常利益は1,400百万円(前年同期比3.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は900百万円(前年同期比3.9%減)を予定しております。

(5) 長期の事業戦略

当社は、社会利便価値を創出し、正当な利益を追求することはもとより、地球上に存在し、地球の恩恵を受けている企業として、『地球を蘇らせる』という義務をマネジメントの中心に位置づけており、地球最適という考え方をコアに、企業の継続的な発展生存を『環境とDX』というテーマで、成長を図りたいと考えています。

当社は、2010年より自社物件の構造材の国産材化を進めております。林業から建築、販売までを一貫した『製造小売』を実現するとともに、構造材の生産過程における余剰材を有効活用することで木質資源ロスの削減に努めてまいります。2029年の長期計画目標に向けて、国産資源の有効利用、循環型経済を発展的に推進する所存です。

現在の住宅事業に関連する全ての枠組みを『木質資源カスケード事業』と位置付け、コンストラクション部門、不動産開発部門、資源開発部門の事業部門を3分類し、技術革新と投資を進めてまいります。

日本の社会には、高度な科学技術に基づく産業とともに、国内資源を活用した環境に優しい産業が求められており、その一端を担ってまいりたいと考えております。

(2029年度達成目標の事業計画への要件整備)

ゴール到達のため、現況事業の発展拡大に応じた計画（研究費、専門性高度人材、外部機関とのアライアンス等）を達成していききたいと考えております。

2029年達成目標の長期事業計画 環境 と DX

●木質資源カスケード事業	《2,100億円》
(1,600億円)	
コンストラクション ・木造建築 施工面積目標...MAX 440,000㎡/年（110㎡住宅換算 4,000棟相当）	
不動産開発 ・住宅（自社分譲分 2,000棟） ・非住宅木造（公共建築物、オフィス、商業、工場倉庫 等）	
(500億円)	
資源開発（環境、森林資源の利用） ・素材生産（製材、集成材） ・プレカット構造材 ・針葉樹建材 ・木製サッシ ・木造プラットフォーム ・バイオケミカル	
●アセット事業	
・自社運営ファンド(信長ファンド) ・都市開発 ・プロパティマネジメント ・環境ファンド(森林ファンド)	

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,538,741	4,692,398
完成工事未収入金	49,644	26,209
売掛金	368,642	536,389
販売用不動産	7,988,200	8,140,006
仕掛販売用不動産	5,265,398	8,601,965
商品及び製品	443,074	897,007
未成工事支出金	1,420,220	2,770,092
仕掛品	226,124	368,201
原材料	157,527	1,068,459
その他	567,970	1,024,024
流動資産合計	21,025,545	28,124,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,876,517	4,109,620
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,703,101	△1,937,816
建物及び構築物（純額）	2,173,416	2,171,803
機械装置及び運搬具	1,282,613	1,777,229
減価償却累計額及び減損損失累計額	△854,226	△1,026,083
機械装置及び運搬具（純額）	428,386	751,146
土地	509,197	670,559
コース勘定	989,875	1,022,703
減価償却累計額及び減損損失累計額	△657,258	△715,530
コース勘定（純額）	332,616	307,173
リース資産	1,200,441	1,200,441
減価償却累計額及び減損損失累計額	△816,661	△834,666
リース資産（純額）	383,779	365,775
建設仮勘定	150,985	140,319
その他	225,617	232,940
減価償却累計額及び減損損失累計額	△188,664	△205,016
その他（純額）	36,953	27,923
有形固定資産合計	4,015,336	4,434,701
無形固定資産	111,557	101,832
投資その他の資産		
投資有価証券	2,185	3,396
繰延税金資産	156,934	227,575
その他	431,133	426,656
投資その他の資産合計	590,253	657,628
固定資産合計	4,717,147	5,194,162
資産合計	25,742,692	33,318,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,801,785	2,686,835
買掛金	600,148	1,406,158
1年内償還予定の社債	280,000	477,400
短期借入金	8,159,875	11,992,661
1年内返済予定の長期借入金	1,475,639	1,248,565
リース債務	10,640	8,510
匿名組合預り金	125,400	192,940
未払法人税等	251,628	233,177
賞与引当金	198,664	247,034
役員賞与引当金	—	35,375
完成工事補償引当金	121,352	119,598
その他	654,845	815,302
流動負債合計	13,679,980	19,463,559
固定負債		
社債	849,000	1,575,600
長期借入金	2,929,384	3,018,835
リース債務	344,471	334,814
退職給付に係る負債	3,314	2,878
役員退職慰労引当金	160,734	171,690
資産除去債務	30,796	75,368
繰延税金負債	—	12,337
その他	807,567	884,155
固定負債合計	5,125,268	6,075,679
負債合計	18,805,249	25,539,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	284,956	284,956
利益剰余金	5,970,827	6,772,992
自己株式	△41,871	△42,195
株主資本合計	6,493,037	7,294,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△834	377
その他の包括利益累計額合計	△834	377
非支配株主持分	445,239	484,421
純資産合計	6,937,443	7,779,677
負債純資産合計	25,742,692	33,318,917

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	37,474,898	42,301,824
売上原価	32,546,377	36,667,249
売上総利益	4,928,520	5,634,574
販売費及び一般管理費		
役員報酬	123,917	127,995
給料及び手当	774,609	778,232
雑給	199,099	168,347
賞与引当金繰入額	106,035	115,288
役員賞与引当金繰入額	—	35,375
役員退職慰労引当金繰入額	11,079	10,956
販売手数料	646,686	804,512
広告宣伝費	647,629	819,621
完成工事補償引当金繰入額	57,985	48,341
その他	1,151,241	1,232,433
販売費及び一般管理費合計	3,718,284	4,141,104
営業利益	1,210,236	1,493,470
営業外収益		
受取利息	1,561	1,387
受取配当金	89	154
受取手数料	17,432	12,536
補助金収入	5,603	166,538
助成金収入	8,773	13,139
奨励金収入	7,568	—
解約違約金収入	—	1,200
その他	14,615	21,170
営業外収益合計	55,643	216,126
営業外費用		
支払利息	294,672	263,915
社債発行費	13,178	22,872
資金調達費用	25,656	15,610
その他	16,796	53,961
営業外費用合計	350,303	356,359
経常利益	915,576	1,353,237
特別利益		
固定資産売却益	299	—
助成金収入	42,648	—
特別利益合計	42,948	—
特別損失		
固定資産除却損	26,598	0
減損損失	—	84,456
臨時休業による損失	72,790	—
特別損失合計	99,389	84,456
税金等調整前当期純利益	859,135	1,268,780
法人税、住民税及び事業税	288,605	357,452
過年度法人税等戻入額	—	△7,324
法人税等調整額	△4,185	△58,303
法人税等合計	284,419	291,824
当期純利益	574,715	976,956
非支配株主に帰属する当期純利益	28,569	39,181
親会社株主に帰属する当期純利益	546,146	937,774

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益	574,715	976,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△164	1,211
その他の包括利益合計	△164	1,211
包括利益	574,551	978,167
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	545,982	938,985
非支配株主に係る包括利益	28,569	39,181

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	279,125	284,956	5,453,845	△41,762	5,976,165
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			546,146		546,146
剰余金の配当			△29,164		△29,164
自己株式の取得				△109	△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	516,982	△109	516,872
当期末残高	279,125	284,956	5,970,827	△41,871	6,493,037

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△669	△669	416,670	6,392,165
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				546,146
剰余金の配当				△29,164
自己株式の取得				△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△164	△164	28,569	28,405
当期変動額合計	△164	△164	28,569	545,277
当期末残高	△834	△834	445,239	6,937,443

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	279,125	284,956	5,970,827	△41,871	6,493,037
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			937,774		937,774
剰余金の配当			△135,609		△135,609
自己株式の取得				△323	△323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	802,165	△323	801,841
当期末残高	279,125	284,956	6,772,992	△42,195	7,294,879

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△834	△834	445,239	6,937,443
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				937,774
剰余金の配当				△135,609
自己株式の取得				△323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,211	1,211	39,181	40,392
当期変動額合計	1,211	1,211	39,181	842,234
当期末残高	377	377	484,421	7,779,677

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	859,135	1,268,780
固定資産除却損	26,598	0
減価償却費	509,663	542,303
減損損失	—	84,456
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	22	△1,753
賞与引当金の増減額(△は減少)	85,951	48,369
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,518	33,857
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,867	10,956
受取利息及び受取配当金	△1,650	△1,541
支払利息	294,672	263,915
売上債権の増減額(△は増加)	△94,121	△144,311
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,324,396	△6,345,187
前渡金の増減額(△は増加)	△143,306	△132,420
未収入金の増減額(△は増加)	4,867	△13,269
仕入債務の増減額(△は減少)	583,403	1,691,059
未成工事受入金の増減額(△は減少)	48,330	40,754
未払金の増減額(△は減少)	20,630	82,828
未払費用の増減額(△は減少)	17,006	8,817
預り金の増減額(△は減少)	△3,280	△240
匿名組合預り金の増減額(△は減少)	125,400	67,540
補助金収入	△5,603	△166,538
助成金収入	△51,421	△13,139
その他	△20,984	△180,975
小計	5,577,359	△2,855,737
利息及び配当金の受取額	1,650	1,541
補助金の受取額	5,603	166,538
助成金の受取額	51,421	13,139
利息の支払額	△293,405	△265,801
法人税等の還付額	58,728	—
法人税等の支払額	△103,218	△366,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,298,139	△3,306,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△538,490	△943,640
無形固定資産の取得による支出	△38,878	△38,320
差入保証金の差入による支出	△7,254	△10,286
定期預金の預入による支出	△268,100	△2,200
その他	△3,687	271,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△856,112	△722,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,217,786	20,937,875
短期借入金の返済による支出	△19,985,134	△17,105,089
長期借入れによる収入	2,000,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	△2,014,639	△1,587,622
社債の発行による収入	775,000	1,227,127
社債の償還による支出	△289,000	△326,000
リース債務の返済による支出	△12,986	△11,787
自己株式の取得による支出	△109	△323
配当金の支払額	△29,264	△135,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,338,346	4,448,674
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,103,680	419,556
現金及び現金同等物の期首残高	3,161,056	4,264,737
現金及び現金同等物の期末残高	4,264,737	4,684,294

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

賃貸契約に基づき使用するオフィス等の一部について、原状回復等に係る債務を合理的に見積もることが可能となったことにより、当連結会計年度において資産除去債務を49,308千円計上しております。この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が6,359千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、原則として商品・サービス別に区分された事業部および連結子会社から構成されており、事業展開を行っております。

したがって、当社グループは事業部および連結子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「住宅事業」および「余暇事業」および「都市事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額
	住宅事業	余暇事業	都市事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,568,239	2,049,391	836,787	37,454,419	20,478	37,474,898	—	37,474,898
セグメント間の内部売上高又は振替高	143,680	874	52,113	196,668	—	196,668	△196,668	—
計	34,711,920	2,050,266	888,901	37,651,087	20,478	37,671,566	△196,668	37,474,898
セグメント利益(注)3	1,474,860	432,934	44,240	1,952,034	6,593	1,958,628	△748,392	1,210,236
セグメント資産(注)4	18,004,475	2,234,683	841,519	21,080,678	5,859	21,086,537	4,656,155	25,742,692
その他の項目(注)5								
減価償却費	260,051	238,875	640	499,567	—	499,567	10,096	509,663
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	402,241	159,274	5,350	566,866	—	566,866	16,182	583,048

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告収入、その他賃貸収入等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△748,392千円には、セグメント間取引消去17,767千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△766,159千円が含まれています。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)および管理部門に係る資産等であります。

5 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の事業(注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸表計上額
	住宅事業	余暇事業	都市事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	39,634,611	2,307,796	231,705	42,174,113	—	42,174,113	—	42,174,113
その他の収益(注) 3	—	—	110,876	110,876	16,834	127,711	—	127,711
外部顧客への売上高	39,634,611	2,307,796	342,581	42,284,989	16,834	42,301,824	—	42,301,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,092	2,959	49,147	62,199	—	62,199	△62,199	—
計	39,644,703	2,310,756	391,729	42,347,189	16,834	42,364,023	△62,199	42,301,824
セグメント利益又は損失(注) 4	1,998,367	443,078	△74,232	2,367,212	9,317	2,376,530	△883,059	1,493,470
セグメント資産(注) 5	24,257,288	3,052,254	2,001,402	29,310,945	5,664	29,316,609	4,002,307	33,318,917
その他の項目(注) 6								
減価償却費	284,795	243,691	1,128	529,615	—	529,615	12,688	542,303
減損損失	3,106	—	—	3,106	—	3,106	81,350	84,456
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	711,535	74,854	237,072	1,023,461	—	1,023,461	26,611	1,050,073

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告収入、その他賃貸収入等が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額△883,059千円には、セグメント間取引消去22,985千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△906,045千円が含まれています。
- 3 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。
- 4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 5 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)および管理部門に係る資産等であります。
- 6 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「セグメント情報」の「3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	4,452.30円	5,003.32円
1株当たり当期純利益金額	374.54円	643.12円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,937,443	7,779,677
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	445,239	484,421
(うち非支配株主持分(千円))	(445,239)	(484,421)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,492,203	7,295,256
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,458,168	1,458,083

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	546,146	937,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	546,146	937,744
期中平均株式数(株)	1,458,182	1,458,164

(重要な後発事象)

該当事項はありません。